

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認可外保育施設等利用者負担助成事業				事業番号	014-120
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—		目標値
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—		目標値
2	関連計画			少子化社会対策大綱			
3	事業開始年度			平成 31 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠			堺市認可外保育施設等多子世帯利用者負担助成事業実施要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設等を利用する、0歳から2歳の第2子以降の子ども及び保護者（市民税課税世帯）	対象数	単位
			491	人
7	事業の目的	多子世帯の経済的負担を軽減することで、より多くの子どもを生み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
8	事業内容	保育の必要性の認定を受けた第2子以降の0～2歳児の子ども（市民税課税世帯）が認可外保育施設等を利用した場合、月額42,000円（企業主導型事業：0歳児37,100円、1・2歳児：37,000円）を上限に無償化を行う。 ※令和5年度より第3子以降から第2子移行に拡大。 ＜実施方法＞ 保護者が利用施設に支払った利用料について、市に助成金の交付申請及び実績報告を行う。市で申請内容を審査後交付決定を行い、保護者からの交付請求にもとづき助成金の支払いを行う。（保護者への償還払い）。3ヶ月に1回の支払いを基本として支払いを行う。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	0歳から2歳児の市民税課税世帯の子どもについては、国の無償化の対象外となっているが、多子世帯の経済的負担の軽減を目的として、市独自に国の無償化と同等の支援を実施している。		
9	主な支出先	認可外保育施設等を利用する保護者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	助成対象者数	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	300	300	490	490
			実績値	309	491		
達成率	103%	164%					
	当該指標を選定した理由	多子世帯における経済的負担軽減の必要性を知るひとつの指標として、当該指標を選定した。					
	目標値の設定根拠・算出方法	要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため目標値を設定することが困難ではあるが、前年度の件数を一つの目安として目標を設定している。過去の評価シートから令和7年度の目標値を見直した。（R4実績値：109、R5実績値：309、R6実績値：491）					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	市内認可外施設等への事業周知	施設		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	67	66	63	
			実績値	67	66		
達成率	100%	100%					
	当該指標を選定した理由	事業を周知することで、当事業を利用する保護者の増加につながると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各年度における認可外保育施設等の件数を設定している。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	認可外保育施設等利用者負担助成事業	事業番号	014-120
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	15,889	39,143	138,700	54,614	55,632
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	市債	0	0	0		
	その他 ()	0	0	0		
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		
	一般財源	15,889	39,143	138,700	54,614	55,632
14	人件費 (b)	2,820	3,150	3,150	3,150	3,260
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	18,709	42,293	141,850	57,764	58,892

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	助成金	R7	予算	55,632	55,632		R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 補助金交付件数	人	309	491
	② 上記①にかかる年間経費	千円	39,142	54,614
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	126,673	111,230
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度の309件に対して、令和6年度は491件の支給実績であった。 補助対象者に対して確実に申請勧奨を行い、多子世帯における経済的負担の軽減に貢献したと考えられる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、低所得世帯・多子世帯の実費負担の一部を給付することで、円滑な特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもに安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供の達成に寄与した。
----	---